

3. 中央競技団体の役職員に関する調査

本調査では 2010 年度調査に引き続き、中央競技団体の運営に携わる役職員についての調査を行った。ただし、2010 年度調査では役職員のキャリアについて個人に回答を求めたが、本調査ではこれを実施せず、各団体が回答している。回答のあった団体数は表 1 のとおり 91 団体中 71 である。

3-1 役職員および評議員

1) 全体

団体の役職員および評議員について、「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」「評議員」「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」「派遣職員」「アルバイト」および「インターン」に分け、その数をたずねた。回答のあった 71 団体の役職員および評議員の合計は 3,681 人であり、このうち「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」（3 役職を合わせて以下、役員とする）が 1,428 人、「評議員」が 1,476 人、役員・評議員を除く職員等は 777 人であった（表 10）。

役員の数 は 1 団体あたり 20.1 人であった。このうち、理事についてみると、常勤理事の割合は 9.5% であり非常勤理事が多い。性別では、男性が 92.6%、女性が 7.4% であり、女性役員 の割合は 1 割にも満たない。回答のあった団体のうち、22 団体(31.0%) では女性役員が存在せず、女性役員が 2 人以下の団体が全体の 85% を占めている。なお 2010 年調査と比較すると、女性役員が存在しない団体の割合が 44.3% から 31.0% へと減少していた。

評議員の数は、回答のあった 34 団体(財団法人以外の 2 団体を含む)において、1 団体あたり 43.4 人であった。性別にみると、男性 93.5%、女性 6.5% であり、女性評議員の割合は役員と同様に少ない。34 団体のうち、13 団体(38.2%) では女性評議員が存在せず、女性評議員が 2 人以下の団体が全体の 76% を占めている。

役員・評議員を除く職員等の数は、1 団体あたり 10.9 人であるが、1 人もいない団体から、160 人以上が勤務している団体まで、その規模はさまざまである。職員等がない団体(7 団体)では、役員が職員の役割を兼務しているものと推察される。性別にみると、男性が 58.0%、女性が 42.0% であった。役員・評議員と比較すると女性職員等の割合は高いことがわかる。2010 年度調査との比較では大きな変化はみられなかった。

表 10 中央競技団体の雇用形態別役職員数

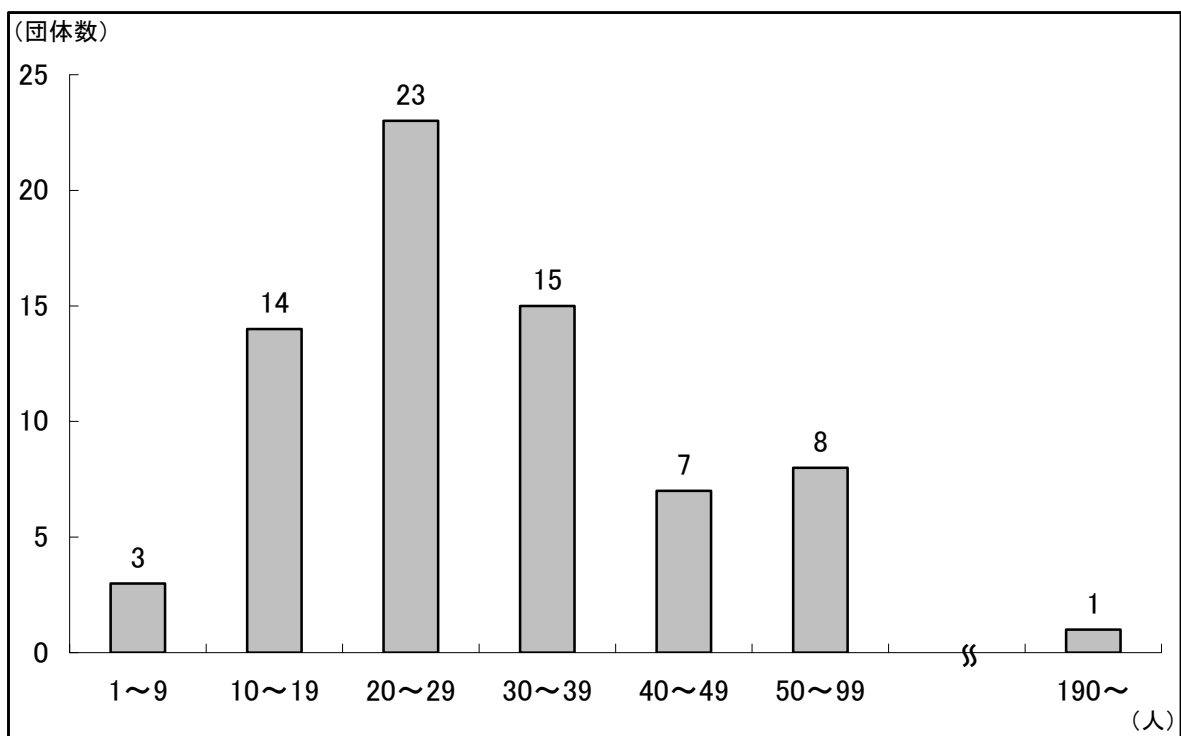
(人)

種別	男性	女性	計
理事(常勤)	109	12	121
理事(非常勤)	1,069	84	1,153
監事	144	10	154
評議員	1,380	96	1,476
正規雇用者	284	188	472
契約/嘱託職員	103	55	158
出向	31	4	35
派遣職員	3	42	45
アルバイト	27	37	64
インターン	0	0	0
その他	3	0	3
合計	3,153	528	3,681

2) 役職員数

役職員の分布は図 6 に示すとおりである。平均は 1 団体あたり 31.1 人であった。役職員が 10 人未満の団体から 190 人を超える団体まで幅広く分布していた。中央値は 23 人、最頻値は 20 人以上 29 人以下 (23 団体) であり、全体の 32.4% を占めた。

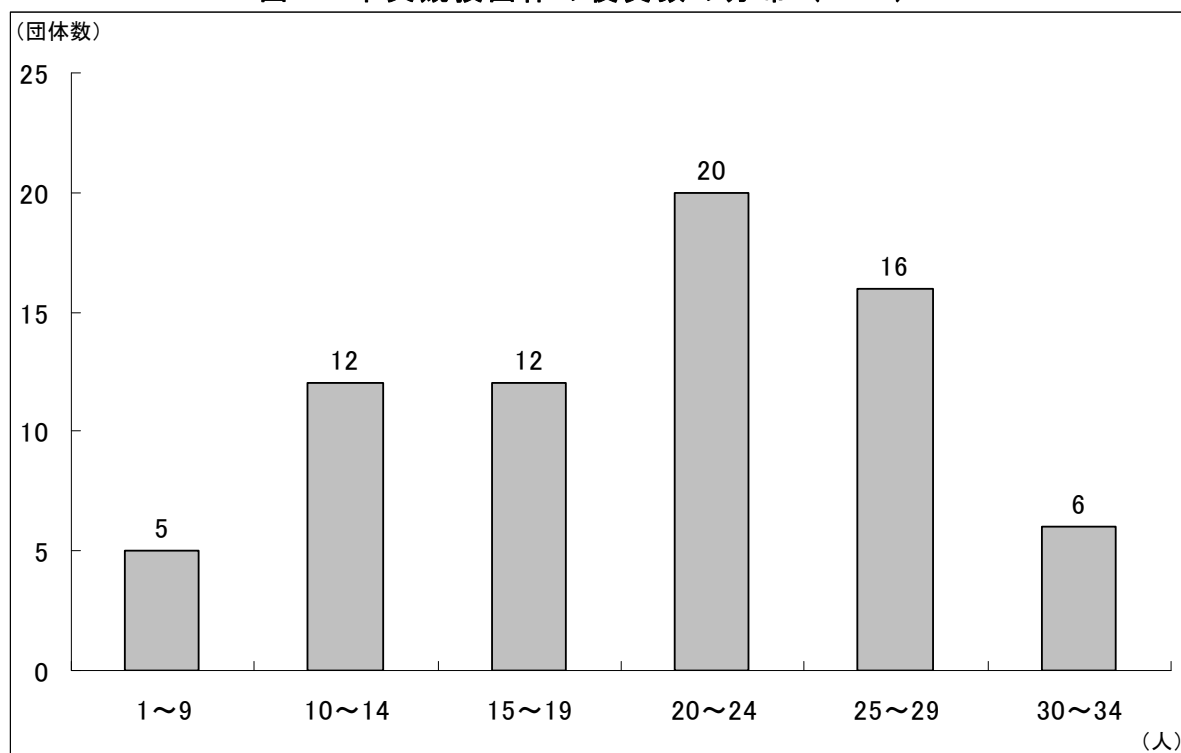
図 6 中央競技団体の役職員数の分布 (n=71)



3) 役員数

表 10 に示した「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」を合わせた役員数の分布は、図 7 に示すとおりである。平均は 1 団体あたり 20.1 人であり、役員数 3 人の団体から 34 人の団体までの幅となっている。中央値は 20 人、最頻値は 20 人以上 24 人以下（20 団体）であり、回答が得られた 71 団体の 28.2% を占めた。

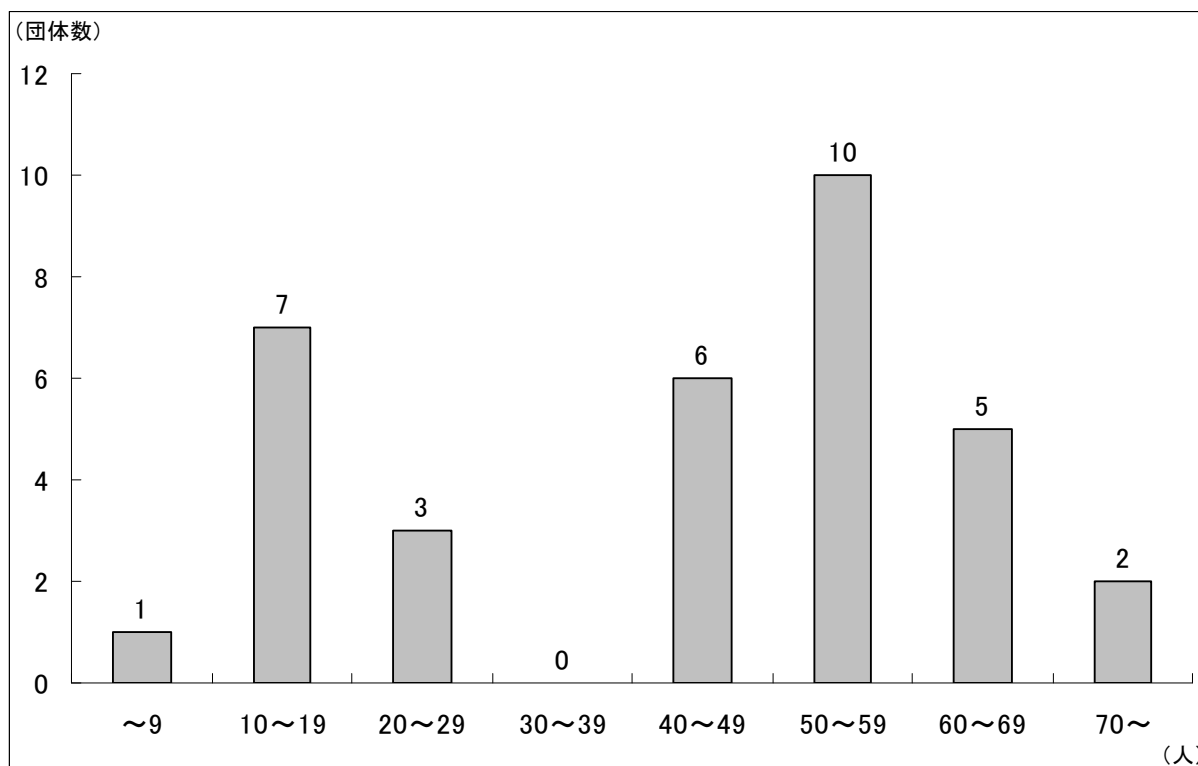
図 7 中央競技団体の役員数の分布 (n=71)



4) 評議員数

評議員数の分布は図 8 のとおりである。前述のように、平均は 1 団体あたり 43.4 人であり、9 人の団体から 85 人の団体までの幅となっている。中央値は 49 人であった。また半数の団体において評議員数が 50 人以上である。

図 8 中央競技団体の評議員数の分布 (n=34)



5) 正規雇用者数

正規雇用者数の分布は図 9 に示したとおりである。平均は 1 団体あたり 6.6 人、正規雇用者が飛び抜けて多い団体 (76 人) の除く平均は 5.7 人であった。分布は 0 人から 76 人までと団体によって大きな差がみられた。中央値は 4 人、最頻値は 1 人以上 4 人以下 (24 団体) であり、回答が得られた 71 団体の 33.8% を占めた。また、0 人と回答した団体が 14 (19.7%) にのぼり、正規雇用者のいない団体はおよそ 2 割である。

図 9 中央競技団体の正規雇用者数の分布 (n=71)

